

2023年7月20日

農林水産大臣
野村 哲郎 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 川本 淳

2024年度政府予算編成に関する要請書

日ごろから、貴職におかれましては、農林水産行政の推進に日夜ご尽力されていることに対し、心より敬意を表します。

さて、世界的な人口増加や気候変動さらには内戦、大規模テロ等政治情勢の悪化を背景に国内の食糧自給率の向上が急務となっています。また、東日本大震災からの復興は道半ばであり、福島ではいまだスタート地点に立てない地域も残されています。さらに、世界的にはTPP、FTAなど自由貿易協定を推進する動きがある一方で、行き過ぎた貿易保護政策が世界に混乱をもたらしています。

このような情勢下、国際競争力強化を掲げた諸施策への偏重や、第193回国会における「主要農作物種子法」廃止に象徴されるように、農業政策決定過程に対する、農業現場の不安と不満が急速に高まっています。そのため、今後の農林水産省と農業現場の信頼関係構築を念頭に置いた政策決定、予算編成が喫緊の課題となります。

つきましては、2024年度予算編成にむけた作業が進められている段階にあたり、下記の課題について、予算措置をはじめとする積極的な対応を要請します。

記

<重点課題>

【基本的な政策にかかる財源確保】

- 多様な担い手の確保をとおして、豊かな食料・農業・農村を維持するための施策に転換するため、豊かな農的環境を維持する「直接支払」の予算を大幅に拡大すること。

【震災被災農家および地域に対する復旧、復興支援の実施】

- 被災地の人々が1日も早く元の営農活動とくらしを取り戻し、地域が再生できることを優先すること。その際、地域の人たちの意見を十分に踏まえて復興財源を手当てすること。

2. 東日本大震災復興では、大規模・先端技術のモデルづくりを進める中で、過去に例がない急激な規模拡大や大規模施設・先端技術の導入により経営破たんの事例も発生している。新設の経営体が安定して経営できるよう、担い手に対する十分かつ長期的な財政、技術支援を行うこと。また、熊本地震被害からの復旧・復興を進めるにあたっては、東日本大震災復興政策策定過程を十分に検証し、離農者が出ないように対処すること。
3. 放射能汚染地域にあっては、復興のスタート地点に立てない農家もあるため、地域による状況の違いを踏まえ、地域の理解を得られる復興支援を国の責任によって維持すること。
4. 被災県では、土地基盤整備や除染作業といった目に見える業務と違い技術・経営支援等ソフト部門の人員確保が不十分であり、人員確保のための財源を拡充すること。

【公設試験研究機関の研究資金の確保】

1. 公設試験研究機関においては、プロジェクト研究や競争的資金などに加えて研究環境の整備を含めた活用しやすい研究資金の充実と、十分な財源の確保をはかること。

以 上

(個別課題)

【公設試験研究機関関連】

1. 公設試験研究機関の人材育成や新技術の開発等に向け、各研究機関の情報交換・研究交流をさらに進めるとともに、連携強化にむけた事前調査・基礎的研究のための予算の充実をはかること。

【再生可能エネルギーによる小規模発電の推進について】

1. 「小水力発電」、「小規模太陽光発電」に関する制度と予算の拡充を行うこと。

以 上